

(別添 1)

令和 7 年 3 月 2 4 日

実施計画書

I 委託業務の内容

1. 基本情報

管理機関	(管理機関名) 愛知県教育委員会
	(代表者職名) 教育長
	(代表者氏名) 川原 馨
事業名	D X時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-
事業実施期間	契約日～令和 8 年 3 月 3 1 日
モデル	先進的取組 / 連携体制強化
連携体制を構築する 産業分野	福祉・介護分野
拠 点 校 名	愛知県立古知野高等学校（福祉科） (計 1 校)
連 携 予 定 の 産 業 界 等 名 (団体名・企業名等)	社会福祉法人愛生館、社会福祉法人貞徳会、公益社団法人愛知県理学療法士会、一般社団法人地域福祉活動協会、株式会社ケアコネクトジャパン、株式会社ビジョナリー、株式会社森津介護サービス、同朋大学、日本福祉大学、社会福祉法人江南市社会福祉協議会、江南中部地域包括支援センター

2. 事業概要等

(1) 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

- ・今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界や関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。
- ・高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えと、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。本県の職業学科では、こうした資質・能力を育成するため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションするための能力を育成する教育の充実が課題となっている。
- ・愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取り組みを実践しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

(2) 事業概要

- ・古知野高等学校を拠点校とし、産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動を推進し、その成果を域内の高等学校と共有することにより、県全体の福祉・介護業界の活性化に繋げていく。具体的な事業内容としては、産業実務家教員による福祉・介護現場におけるICT・IoTの活用に関する学習や科学的裏付けに基づく介護に関する学習を実施し、テクノロジーを活用する力、情報活用能力を育成する。
- ・今日の福祉・介護現場における課題（生産性向上や人材確保など）や、地域の福祉課題等について、生徒自らが課題解決に向けた方策を提案する課題解決型学習（KOCHINO PBL）を実践することにより、他者と協調・協働する力、課題解決能力を育成する。産業界や福祉機関からは専門人材をPBLアドバイザーとして招聘し、生徒へ直接指導・助言をいただく。
- ・産業実務家教員による授業については、公開授業日を設定することで、県内（外）の福祉担当教員が視察できる仕組みを作る。また、視察に訪れた福祉担当教員と産業実務家教員が意見交換できる場を設定することで、福祉を学ぶ高等学校と福祉・介護現場との新たな連携を創出し、県（全国）の福祉・介護業界全体の活性化に繋げる。

(3) 事業目的

事業実施により期待される成果等

●生徒の変化について（育成を目指す力）

ア テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

イ 情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできな

い。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

ウ 他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

エ 課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。

福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかなない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。

●産業界と専門高校の連携体制に関する変化について

- ・拠点校で実施された事業については、事業運営委員会場で評価・検証を行い事業の成果を明らかにする。成果については域内の高等学校等へ還元するとともに、産業界と連携するためのノウハウを共有する。これらの取組が足がかりとなり、域内の高等学校が産業界と新たに連携を図ったり、連携体制を強化したりすることを期待する。
- ・事業運営委員会において、本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、教育現場と産業界との連携協定等の仕組み作りなど、産業界とのこれからの連携体制について構想を具体化する。

（４）事業実施体制

管理機関	愛知県
拠点となる専門高校	愛知県立古知野高等学校
連携する産業界	
社会福祉法人貞徳会	産業実務家教員１名 １年生「生活支援技術」２４時間/年
株式会社ケアコネクトジャパン	産業実務家教員１名 １年生「生活支援技術」１２時間/年
株式会社森津介護サービス	産業実務家教員１名 ２年生「こころとからだの理解」２０時間/年
同朋大学	産業実務家教員３名 ２年生「介護過程」２０時間/年
社会福祉法人江南市社会福祉協議会	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
江南中部地域包括支援センター	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
公益社団法人愛知県理学療法士会	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
一般社団法人地域福祉活動協会	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
株式会社ビジョナリー	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
日本福祉大学	PBLアドバイザー１名 ２年生「介護福祉基礎」２０時間程度/年
※なお、事業の展開によってアドバイザーが変更になる可能性あり。	
社会福祉法人愛生館	介護DXの施設見学 ２年生「生活支援技術」

●管理機関の役割について

- ・事業の管理機関として事務局機能を有し、拠点校を支援する。
- ・域内の高等学校に対して産業界と専門高校の連携体制に関する指導を行う。

(5) 事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

意思決定機関である「事業運営委員会」を年2回（5月・2月）開催し、拠点校を中心とした事業の進捗状況を確認するとともに、事業の評価・検証を行う。また、事業実施機関として「事業推進委員会」を開催することにより、実務者間で事業改善に向けた具体的な方策を検討する。産学連携コーディネーターは両委員会に出席（事業推進委員会においては座長）し、委員会間の意思疎通を円滑に進めることで事業改善等の課題に対して速やかに対応する。

●達成目標及び指標①：【分野1】科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

本事業を始めとする学習活動全体で身に付いたと考えられる資質・能力について、以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【とてもそう思う・ややそう思う・あまりそう思わない・全くそう思わない】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

- 介護ICTに関する知識・技術の習得について
- 情報活用能力について
- 認知症ケアの実践力について

<教員評価アンケートの大項目>

- 生徒の変化：科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践、情報活用能力、認知症ケアの実践力
- 教員の変化：教科指導力（介護ICT、科学的根拠に基づく介護、認知症ケア）の向上、意識の変化

●達成目標及び指標②：【分野2】課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

本事業を始めとする学習活動全体で身に付いたと考えられる資質・能力について、以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【とてもそう思う・ややそう思う・あまりそう思わない・全くそう思わない】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

- 課題解決能力の向上について
- コミュニケーションスキルの向上について
- リーダーシップの向上について
- レジリエンスの向上について

<教員評価アンケートの大項目>

- 生徒の変化：課題解決型学習を通して育成を目指す「課題解決能力」「コミュニケーションスキル」「リーダーシップ」「レジリエンス」の向上について
- 教員の変化：課題解決型学習に関する指導力の向上について

事業内容	達成目標
①人と人との「つながり」を実感できる地域づくり-共に生きる力を育む-	・課題解決型学習を通して、「課題解決能力」「コミュニケーションスキル」「リーダーシップ」「レジリエンス」を身に付けることができる。 ・地域の福祉機関との協働により、人と人との「つながり」を実感できる取組を考え実践することができる。 ・大学や福祉機関との協働により、小中学生に向けた「共に生きる力を育む」福祉教育プログラムを開発することができる。
②福祉・介護の魅力発信-THINKER to DOER-	・課題解決型学習を通して、「課題解決能力」「コミュニケーションスキル」「リーダーシップ」「レジリエンス」を身に付けることができる。

	・企業や団体との協働により、福祉・介護の魅力を発信する取組を考え実践することができる。
③元気で笑顔あふれるまちに-高校生考案の健康づくり	・課題解決型学習を通して、「課題解決能力」「コミュニケーションスキル」「リーダーシップ」「レジリエンス」を身に付けることができる。 ・地域の福祉機関や団体との協働により、高齢者の健康づくりに資する取組を考え実践することができる。

●達成目標及び指標③：産業界と専門高校の連携体制について

産業界と専門高校の連携体制について、以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員に対して各年度終了時に実施する。アンケートは４段階【とてもそう思う・ややそう思う・あまりそう思わない・全くそう思わない】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が８０％以上を目標とする。

＜生徒評価アンケートの項目＞

- ・産業界等との連携を通じて、実践的な知識や技術を学ぶことができた。
- ・産業界等との連携を通じて、自分のスキルや知識の向上を実感することができた。
- ・産業界等との連携は、自分の将来像や目標を明確にするきっかけになった。

＜教員評価アンケートの項目＞

- ・産業界との連携を通じて、生徒が実践的な知識や技術を学んでいると感じる。
- ・産業界との連携を通じて、生徒が自分のスキルや知識が向上したと感じる。
- ・産業界との連携が、生徒の将来像や目標を考えるきっかけになったと感じる。

（６）成果発信の取組

・本校ホームページにマイスター・ハイスクールの進捗状況が分かるページを作成し、取組の様子や成果について発信する。 ・本校福祉科公式 instagram（インスタグラム）を通じて、取組の様子や成果についてリアルタイムで発信する。 ・愛知県高等学校福祉教育研究会（７月・２月）の場で、事業の進捗状況について報告する。 ・全国福祉高等学校長会と連携し、全国で福祉を学ぶ高等学校等に対して報告書の送付や校長会ホームページへの掲載などを通して取組の成果を発信する。 ・事業運営委員会を通じて県の福祉・介護業界（愛知県介護福祉士会、愛知県老人福祉施設協議会等）に対して事業の成果を発信する。 ・FUKUSHI FES（福祉を学ぶ高校生が普段の取組や活動の様子を発表する機会）を研究成果中間報告会の場と位置付け、拠点校の生徒が事業の取組について発表することで、成果を域内の高等学校に還元する。 ・産業実務家教員による授業について、公開授業日を設定することで、県内の福祉担当教員が視察できる仕組みを作る。また、視察に訪れた福祉担当教員と産業実務家教員が意見交換できる場を設定することで、事業の取組を横展開する。 ・近隣自治体等の市民向け福祉フォーラムなどにおいて、事業の成果を発表する機会を設ける。
--

３．令和７年度実施計画

（１）事業運営委員会の構成

氏名	所属・職
櫻井 敬三	愛知県福祉局・高齢福祉課長
平松 香織	愛知県教育委員会高等学校教育課・指導主事

下山 久之	一般社団法人愛知県介護福祉士会・会長（同朋大学教授）
伊藤 公一	一般社団法人愛知県老人福祉施設協議会・大会企画委員長 （社会福祉法人弥富福祉会 特別養護老人ホーム輪中の郷・施設長）
内田 吉信	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会・福祉人材センター所長
小林 洋司	日本福祉大学・准教授
牛田 篤	同朋大学・准教授
鷲見 俊樹	社会福祉法人サン・ビジョン 介護老人保健施設フラワーコート江南・副施設マネジャー
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長
岡 しおり	産学連携コーディネーター
事業運営委員会が本事業において果たす役割 ・年2回（5月・2月）開催し、拠点校を中心とした事業の進捗状況を確認するとともに、事業の評価・検証を行う。 ・本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、教育現場と産業界との連携協定等の仕組み作りなど、産業界とのこれからの連携体制について構想を具体化する。	

（2）事業運営委員会における検討事項

ウ 第3回事業運営委員会（5月）	
ア）事業の進捗状況確認	
イ）産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証	
ウ）本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議	
③（内容の具体化）	
エ 第4回事業運営委員会（2月）	
ア）事業の進捗状況確認	
イ）産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証	
ウ）評価アンケート結果の考察	
エ）評価アンケートを基に、事業全体の成果の明確化	
オ）研究成果最終報告会の企画・準備	
カ）本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議	
④（まとめ）	

※拠点校と産業界との円滑な連携・事業推進を図るため、事業推進委員会【事業実施機関】を設置する。

●事業推進委員会の構成

氏名	所属・職
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長
岡 しおり	産学連携コーディネーター
藤原 孝之	奈良東病院グループ・ICT・教育推進スーパーバイザー
管田 真大	株式会社森津介護サービス・ホーム長
榊原 瑞恵	社会福祉法人貞徳会ガーデンハウス今伊勢・施設長
牛田 篤	同朋大学・准教授
小森 詩織	社会福祉法人江南市社会福祉協議会・福祉活動専門員
大森 美穂	江南中部地域包括支援センター・センター長
後藤 俊	江南市介護保険課介護予防グループ・主査
高木 諒	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭 ※他教諭4名

事業推進委員会が本事業において果たす役割

産業実務家教員や地域の福祉機関・団体、拠点校の教員などが実務者間で事業実施や改善に向けた具体的な方策を検討する。また、拠点校と産業界・地域との連携について協議し事業推進の在り方を検討・協議する。

(3) 事業項目別実施期

事業項目	実施期間(令和7年4月～令和8年2月)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業運営委員会		実施									実施	
事業推進委員会		実施									実施	
介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-					実施	→	→	→	→	→	→	
人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-		実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
福祉・介護の魅力発信 -THINKER or DOER-		実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-		実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
研究成果最終報告会											実施	

<詳細>

・事業運営委員会と事業推進委員会については、年2回の実施とするが、事業運営委員会を先に実施し、事業運営委員会での議論を事業推進委員会に反映させる。

<達成目標>

- ・事業運営委員会や事業推進委員会からの評価やフィードバックにより、各事業を通じた持続的な成長を促進する。
- ・事業運営委員会において、本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望を示す。
- ・事業の成果を明らかにし、報告書にまとめる。事業の成果を本格的に他校へ還元する。

(4) 管理機関における取組

- ・事業運営委員会と連携し、これからの本県における福祉・介護業界に求められる資質・能力を育成する産業教育の在り方について検討する。

4. 現時点の状況

拠点校における以下の数値について記入すること（拠点校ごとに記載）

拠点校名	愛知県立古知野高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	1
③ 人材育成に関わっている企業等の数	1 1
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	産業実務家教員 6名 PBLアドバイザー 6名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：3
⑥ インターンシップ	社会福祉施設数：3 1 施設 平均期間：1 7 日 （1年生：9日、2年生19日、3年生24日） 参加生徒数：1 0 6 名 （1年生：37名、2年生32名、3年生37名）